

グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2023年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド」は、2023年4月20日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年4月26日から2031年4月18日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券 「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<445021>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	分配 金		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年4月26日	10,000	—	—	—	286,056
1期(2022年4月20日)	6,894	0	△31.1	99.1	384,633
2期(2023年4月20日)	4,996	0	△27.5	99.3	290,061

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

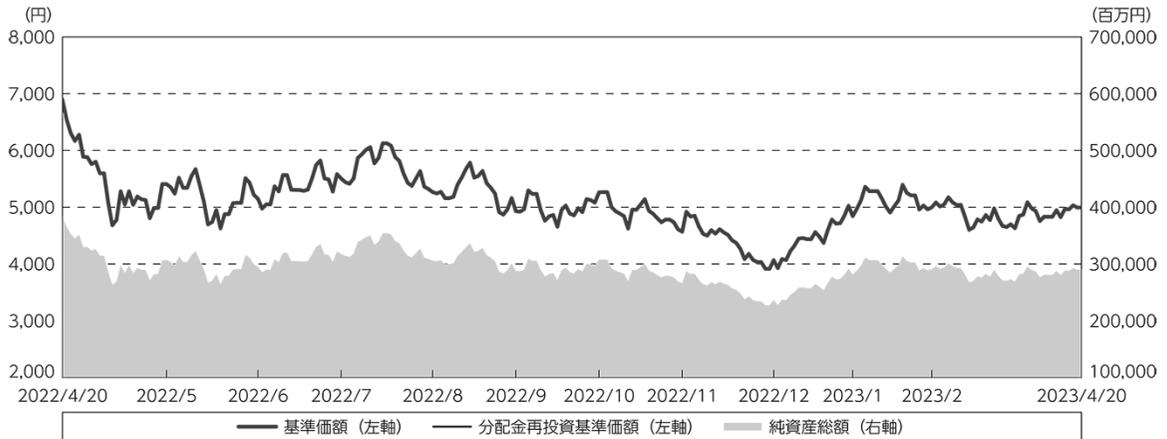
年月日	基準価額	騰落率	
		騰落率	投資信託 組入比率
(期首)	円	%	%
2022年4月20日	6,894	—	99.1
4月末	5,881	△14.7	98.8
5月末	5,408	△21.6	98.9
6月末	5,149	△25.3	99.0
7月末	5,506	△20.1	98.8
8月末	5,266	△23.6	98.8
9月末	4,931	△28.5	99.0
10月末	5,262	△23.7	99.0
11月末	4,569	△33.7	99.1
12月末	4,067	△41.0	99.2
2023年1月末	4,843	△29.8	99.2
2月末	4,997	△27.5	99.0
3月末	4,870	△29.4	99.2
(期末)			
2023年4月20日	4,996	△27.5	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年4月21日～2023年4月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首： 6,894円

期 末： 4,996円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 27.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式(預託証券を含みます。)を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから、主要株式市場が反発したこと。
- ・中国の新型コロナウイルスへの規制の緩和などを受けてセンチメントが好転したこと。
- ・米国の積極的な利上げ姿勢や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ高進や各国の中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が広がったこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場が再び2022年の年初来安値を更新する下落となったこと（2022年8月中旬～9月下旬）。
- ・欧米で金融機関の経営破綻や経営難が相つぎ、金融システムに対する懸念が広がったこと（2023年3月）。

投資環境

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の前半は、地政学的リスクの高まりや世界的な景気減速懸念などから市場は大幅に下落しました。2022年6月下旬にかけては、米国消費者物価指数（CPI）の伸び率加速を受けてインフレ高進への警戒感や大幅な利上げ観測が広がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを決定し、各国の中央銀行も利上げに追随したことで景気悪化懸念が広がりました。その後7月からは、米国金利の上昇一服や堅調な企業決算などを下支えにセンチメントが好転して市場は反発しました。インフレ圧力が警戒されつつも、米国の2022年4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）が前期比マイナスとなりテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株式を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかしその後は、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国の中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じました。さらに、中国四川省などのロックダウン（都市封鎖）入りや中国の景気減速懸念、インフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇なども悪材料となりました。10月からは、自律反発や、英国の政治・財政政策を巡る不透明感の解消、米国の利上げペース減速観測の浮上などから世界的にリスクセンチメントが改善したことに加えて、中国のゼロコロナ政策の緩和や米中対立懸念の後退などが追い風となり、市場は反発基調となりました。2023年2月から期間末にかけては、FRBによる早期の利上げ停止への期待が後退したことや、米国の地方銀行の経営不安が高まったことなどが、株価の重しとなりましたが、米国の地方銀行の相つぎ経営破綻を受けて金融当局が預金者保護を表明したことや経営難のスイスの大手金融グループが救済買収されたことから、金融システムに対する過度な懸念が緩和し、株価は反発しました。ただし、期間中の下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

（債券市況）

国内債券市場では、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことや金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現行の金融緩和と政策が当面続くとの見方が強まったこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたことや、FRB議長の発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと、日銀が金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、一部の報道などを背景に、日銀が金融政策決定会合で金融緩和と政策の修正に動くとの思惑が強まったこと、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制しました。

(日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP)

期間中の投資行動としては、Schrodinger（ヘルスケア機器サービス）、エヌビディア（半導体・半導体製造装置）、インテリア・セラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などを新規に組み入れました。創薬やソフトウェア開発を行なうSchrodingerは、稀な遺伝子疾患の分子基盤の把握から、in silicoによるリガンド予測手法におけるステップファンクションの向上まで、あらゆることを可能にするソフトウェアを展開し、持続可能な開発目標の「すべての人に健康と福祉を」を広範かつ無形の方法で推進することに寄与しています。エヌビディアは、高度なコンピュータ・グラフィックス・テクノロジーの設計や製造を専門とする企業で、同社の製品には、ゲームやプロフェッショナル・ビジュアルライゼーション、人工知能（AI）、データセンターで使用されるグラフィックス・プロセッシング・ユニット（GPU）などがあります。GPUの消費電力はCPUの10分の1程度となっており、GPUを用いたスーパーコンピューターは、電力効率の高いスーパーコンピューターの世界ランキングの上位を占めています。また、自動電気自動車の主要な基幹技術も提供しており、これがガソリン車やトラックに取って代わることが見込まれます。インテリア・セラピューティクスは、遺伝子編集をベースとした治療に関するパイオニア的な研究を通じて、世界の健康やウェルネスの向上に貢献しています。現在取り組んでいる目標適応症（遺伝性血管性浮腫やトランスサイレチミアミロイドーシス）は、ニーズが大幅に満たされていない重要な希少疾患だけでなく、幅広い取り組みの一環として、遺伝子編集に基づく治療法の前例を作り、安全性を検証して、CRISPRのさらなる活用による遺伝子関連の疾患に対処し、将来、より複雑で有用な治療法が利用できるようにしています。

一方、プロトラブズ（資本財）について、新経営陣の執行能力に対する懸念や、戦略実行面で3Dプリンティングよりも伝統的な技術に注力していることなどから、2022年第4四半期決算が好調な内容となった機会を捉えて保有を解消しました。また、事業の実行力に対する確信を失ったフェイト・セラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）も保有を解消しました。プラットフォームの検証や製品の商品化に時間を要するほど治療領域での競争力が高まりますが、当ファンドでは、同社は2022年第4四半期の米国血液学会（ASH）で発表したデータに基づくプラットフォームの検証を示すことができていないと考えてい

ます。ツイッター（メディア・娯楽）については、米国の起業家によって買収され非公開企業となったことを受けて全売却しました。

（日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け））

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀が採用する現行の金融政策（イールドカーブ・コントロール）の下、金利はマイナス圏で小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立から短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2022年4月21日～ 2023年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制する方針です。

(日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP)

引き続き、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、破壊的イノベーションに関連するテーマを幅広く調査し、社会課題解決への寄与という観点を加味して投資対象銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）)

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的な推移が見込まれます。日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認した影響を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、信託財産の規模によっては運用ができないため、事業債などに関しては当面非保有の方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月 21 日～2023年 4 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.715)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.002)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	49	0.969	
期中の平均基準価額は、5,062円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

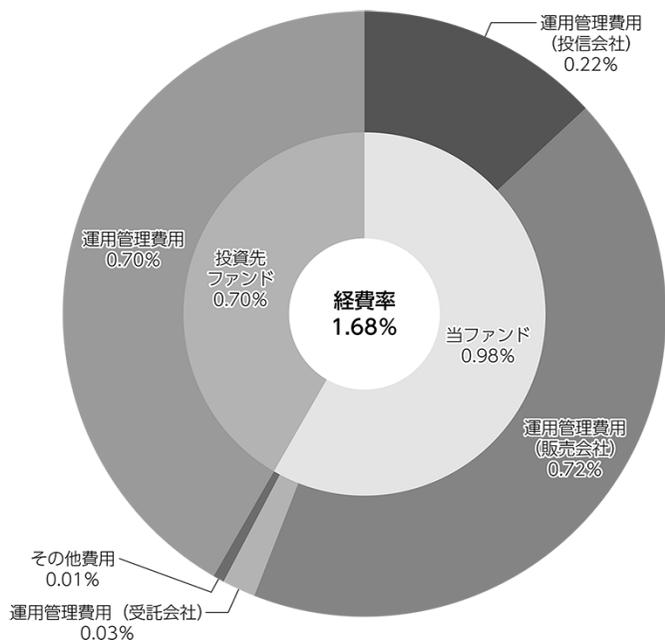
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.68%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.68
①当ファンドの費用の比率	0.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月21日～2023年4月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンドクラスP	2,376	12,989,199	315	1,404,032
	日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	—	—	276,346	273,690
合計		2,376	12,989,199	276,662	1,677,723

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月21日～2023年4月20日)

区分	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 12,989	百万円 —	% —	百万円 1,677	百万円 273	% 16.3

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP		54,887	56,947	287,911,352	99.3
日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)		536,807	260,460	258,221	0.1
合	計	591,695	317,408	288,169,573	99.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年4月20日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		258,221	0.1
投資証券		287,911,352	98.7
コール・ローン等、その他		3,537,628	1.2
投資信託財産総額		291,707,201	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	291,707,201,091
コール・ローン等	3,537,627,901
投資信託受益証券(評価額)	258,221,006
投資証券(評価額)	287,911,352,184
(B) 負債	1,645,834,049
未払解約金	301,444,067
未払信託報酬	1,332,026,124
未払利息	387
その他未払費用	12,363,471
(C) 純資産総額(A-B)	290,061,367,042
元本	580,583,272,584
次期繰越損益金	△290,521,905,542
(D) 受益権総口数	580,583,272,584口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,996円

- (注) 当ファンドの期首元本額は557,957,817,495円、期中追加設定元本額は48,584,267,081円、期中一部解約元本額は25,958,811,992円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.4996円です。
- (注) 2023年4月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は290,521,905,542円です。

○損益の状況 (2022年4月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 901,200
支払利息	△ 901,200
(B) 有価証券売買損益	△ 99,620,851,561
売買益	4,629,396,397
売買損	△104,250,247,958
(C) 信託報酬等	△ 2,845,236,405
(D) 当期損益金(A+B+C)	△102,466,989,166
(E) 前期繰越損益金	△140,041,065,109
(F) 追加信託差損益金	△ 48,013,851,267
(配当等相当額)	(△ 232,566)
(売買損益相当額)	(△ 48,013,618,701)
(G) 計(D+E+F)	△290,521,905,542
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△290,521,905,542
追加信託差損益金	△ 48,013,851,267
(配当等相当額)	(△ 232,566)
(売買損益相当額)	(△ 48,013,618,701)
繰越損益金	△242,508,054,275

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年4月21日～2023年4月20日)は以下の通りです。

項 目	2022年4月21日～ 2023年4月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年4月21日から2023年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP	
	ルクセンブルグ籍円建外国投資法人	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。	
主な投資対象	先進国および新興国の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な未来に向けて、環境や社会に良い影響を与え、かつ破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券等を含みます。）を投資対象とします。 ・銘柄選定は個別企業や産業に対する独自の分析に基づいて行なわれます。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産の5%を超えてUCITSやその他UCIs（ETFを除きます。）への投資は行いません。 ・原則として、同一発行体が発行する有価証券の組入れは、純資産総額の10%以内とします。 ・借入れ額は、純資産総額の10%以内とします。 	
収益分配	投資主総会もしくは取締役会の決議で収益分配を行なうことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.705%（国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◆ 有価証券ポートフォリオ

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド****

2021年12月31日現在

数量/額面	銘柄	通貨	市場価格 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
公式な証券取引所に上場している譲渡可能証券				
株式				
	カナダ			
54,669.00	SHOPIFY INC - CLASS A	USD	75,300,533.91	1.96
			75,300,533.91	1.96
	ケイマン諸島			
10,102,264.00	JD LOGISTICS INC	HKD	34,273,303.22	0.89
3,009,124.00	NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR	USD	48,476,987.64	1.27
768,637.00	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	USD	7,209,815.06	0.19
587,083.00	PINDUODUO INC-ADR	USD	34,226,938.90	0.89
375,841.00	SEA LTD-ADR	USD	84,079,390.11	2.20
2,578,573.00	STONECO LTD-A	USD	43,474,740.78	1.13
			251,741,175.71	6.57
	中国			
575,500.00	BYD CO LTD-H	HKD	19,679,635.32	0.51
			19,679,635.32	0.51
	ドイツ			
241,581.00	VOLKSWAGEN AG-PREF	EUR	48,758,355.07	1.27
			48,758,355.07	1.27
	日本			
1,942,900.00	KOMATSU LTD	JPY	45,444,850.76	1.19
1,480,900.00	TAKEDA PHARMACEUTICAL CO LTD	JPY	40,342,007.45	1.05
3,311,900.00	Z HOLDINGS CORP	JPY	19,194,670.92	0.50
			104,981,529.13	2.74
	ケニア			
31,001,200.00	SAFARICOM PLC	KES	10,397,661.13	0.27
			10,397,661.13	0.27
	南アフリカ			
5,401,735.00	DISCOVERY LTD	ZAR	48,591,821.44	1.27
			48,591,821.44	1.27
	スイス			
1,123,717.00	CRISPR THERAPEUTICS AG	USD	85,155,274.26	2.22
699,729.00	NOVARTIS AG-REG	CHF	61,652,608.61	1.61
			146,807,882.87	3.83
	米国			
2,619,454.00	ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	USD	73,501,879.24	1.92
623,423.00	AEROVIRONMENT INC	USD	38,670,928.69	1.01
9,975.00	ALPHABET INC-CL C	USD	28,863,560.25	0.75
1,135,004.00	ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN	USD	42,006,498.04	1.10
1,498,317.00	BLOCK INC	USD	241,993,178.67	6.30
1,111,623.00	CAREDX INC	USD	50,556,614.04	1.32
533,677.00	CASTLE BIOSCIENCES INC	USD	22,878,732.99	0.60
279,678.00	CODEXIS INC	USD	8,745,531.06	0.23
802,225.00	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	USD	202,457,523.25	5.27
635,544.00	CORTEVA INC	USD	30,048,520.32	0.78
104,621.00	DEERE & CO	USD	35,873,494.69	0.94
470,186.00	DOCUSIGN INC	USD	71,614,029.66	1.87
1,652,702.00	EXACT SCIENCES CORP	USD	128,629,796.66	3.35
734,820.00	FATE THERAPEUTICS INC	USD	42,994,318.20	1.12
64,701.00	INTUIT INC	USD	41,616,977.22	1.09
4,341,307.00	INVITAE CORP	USD	66,291,757.89	1.73
1,162,080.00	IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	USD	22,184,107.20	0.58
997,274.00	IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	USD	41,177,443.46	1.07
61,045.00	MERCADOLIBRE INC	USD	62,313,078.00	2.15
4,834,195.00	PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	USD	98,907,629.70	2.58
949,045.00	PAGERDUTY INC	USD	32,979,313.75	0.86
1,865,473.00	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	USD	33,970,263.33	0.89
619,962.00	PROTO LABS INC	USD	31,835,048.70	0.83
62,310.00	REGENERON PHARMACEUTICALS	USD	39,350,011.20	1.03
3,166,266.00	ROBINHOOD MARKETS INC - A	USD	56,232,884.16	1.47
680,938.00	ROKU INC	USD	155,390,051.60	4.05
142,156.00	SOLAREDDGE TECHNOLOGIES INC	USD	39,884,708.92	1.04
1,527,963.00	TELADOC HEALTH INC	USD	140,297,562.66	3.66
307,563.00	TERADYNE INC	USD	50,295,777.39	1.31
332,999.00	TESLA INC	USD	351,906,683.22	9.17

****日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンドは2021年4月26日に運用を開始した。

数量/額面	銘柄	通貨	市場価格 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
1,435,322.00	TRIMBLE INC	USD	125,145,725.18	3.26
394,171.00	TWILIO INC - A	USD	103,800,991.14	2.71
1,026,425.00	TWIST BIOSCIENCE CORP	USD	79,435,030.75	2.07
1,811,598.00	TWITTER INC	USD	78,297,265.56	2.04
2,743,048.00	UIPATH INC - CLASS A	USD	118,307,660.24	3.09
559,712.00	UNITY SOFTWARE INC	USD	80,033,218.88	2.09
631,043.00	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	USD	116,055,118.13	3.03
343,475.00	10X GENOMICS INC-CLASS A	USD	51,164,036.00	1.33
2,273,478.00	3D SYSTEMS CORP	USD	48,970,716.12	1.28
			3,104,677,666.16	80.97
			3,810,936,260.74	99.39
有価証券ポートフォリオ合計				99.39
純資産の要約				
				純資産に 占める割合 (%)
有価証券ポートフォリオ合計				99.39
銀行預金				0.68
その他資産および負債				(0.07)
純資産合計				100.00

***日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンドは2021年4月26日に運用を開始した。

ポートフォリオの内訳

セクター配分	ポートフォリオ に占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
化粧品	28.22	28.05
インターネット	16.11	16.01
コンピュータ・ソフトウェア	15.70	15.61
自動車部品・装置	12.22	12.15
各種サービス	8.76	8.71
金融サービス	5.31	5.28
電気・電子	4.60	4.58
その他	9.07	9.01
	100.00	99.39

国別配分	ポートフォリオ に占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
米国	81.47	80.97
ケイマン諸島	6.61	6.57
スイス	3.85	3.83
日本	2.75	2.74
その他	5.32	5.29
	100.00	99.39

***日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンドは2021年4月26日に運用を開始した。

◆損益計算書および純資産変動計算書

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド^{***}

2021年12月31日に終了した会計年度

米ドル

収益	
配当（源泉徴収税控除後）	4,552,729.91
収益合計	4,552,729.91
費用	
運用報酬	17,323,527.72
預託報酬	219,350.29
管理報酬	1,087,311.29
専門家報酬	32,204.27
取引費用	529,944.77
年次税	300,653.83
銀行利息および手数料	68,793.01
名義書換代理人報酬	1,247.44
印刷・発行費	5,045.20
設立費	1,885.13
その他費用	7,357.01
費用合計	19,577,319.96
純投資損失	(15,024,590.05)
実現純（損）益内訳：	
投資	57,213,914.41
外貨換算	(9,489,753.30)
外国為替先渡契約	246,504.68
当期実現純利益	32,946,075.74
評価（損）益の純変動額内訳：	
投資	(837,409,545.86)
運用による純資産の純減少額	(804,463,470.12)
受益証券申込に係る受取代金	4,638,634,552.33
期末純資産	3,834,171,082.21

***日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンドは2021年4月26日に運用を開始した。

◆統計情報

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド

2021年12月31日現在

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド***

2021年12月31日現在

純資産価額	USD	3,834,171,082.21
-------	-----	------------------

受益証券1口当たり純資産価額

クラス A USD	USD	7.95
クラス D GBP	USD	10.98
クラス P JPY	USD	73.90

受益証券1口当たり純資産価額

クラス A USD	USD	7.95
クラス D GBP	GBP	8.11
クラス P JPY	JPY	8,509.60

株数

クラス A USD	500.00
クラス D GBP	500.00
クラス P JPY	51,885,285.35

***日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンドは2021年4月26日に運用を開始した。

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第193期 (決算日 2022年10月24日) 第195期 (決算日 2022年12月22日) 第197期 (決算日 2023年2月22日)
第194期 (決算日 2022年11月22日) 第196期 (決算日 2023年1月23日) 第198期 (決算日 2023年3月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」は、2023年3月22日に第198期の決算を行いましたので、第193期から第198期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券 (私募)	
信託期間	2006年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<940798>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債券 組入比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 中 率			期 騰
	円	円	円	円	%	%	%	百万円	
169期(2020年10月22日)	9,994	0			△0.0	328.382	△0.0	97.6	1,138
170期(2020年11月24日)	9,993	0			△0.0	328.427	0.0	98.1	1,111
171期(2020年12月22日)	9,989	0			△0.0	328.322	△0.0	98.4	1,047
172期(2021年1月22日)	9,986	0			△0.0	328.290	△0.0	98.6	1,002
173期(2021年2月22日)	9,986	0			0.0	328.166	△0.0	96.0	156
174期(2021年3月22日)	9,989	0			0.0	328.298	0.0	95.5	156
175期(2021年4月22日)	9,986	0			△0.0	328.281	△0.0	95.1	156
176期(2021年5月24日)	9,982	0			△0.0	328.229	△0.0	94.6	447
177期(2021年6月22日)	9,976	0			△0.1	328.127	△0.0	96.7	541
178期(2021年7月26日)	9,978	0			0.0	328.218	0.0	93.9	601
179期(2021年8月23日)	9,974	0			△0.0	328.188	△0.0	95.0	636
180期(2021年9月22日)	9,967	0			△0.1	328.104	△0.0	95.3	587
181期(2021年10月22日)	9,961	0			△0.1	327.992	△0.0	95.9	586
182期(2021年11月22日)	9,962	0			0.0	328.079	0.0	94.8	614
183期(2021年12月22日)	9,955	0			△0.1	327.924	△0.0	94.9	613
184期(2022年1月24日)	9,946	0			△0.1	327.727	△0.1	94.3	613
185期(2022年2月22日)	9,935	0			△0.1	327.495	△0.1	93.0	612
186期(2022年3月22日)	9,933	0			△0.0	327.455	△0.0	92.1	612
187期(2022年4月22日)	9,937	0			0.0	327.655	0.1	89.2	533
188期(2022年5月23日)	9,936	0			△0.0	327.684	0.0	89.5	533
189期(2022年6月22日)	9,935	0			△0.0	327.701	0.0	90.4	533
190期(2022年7月22日)	9,938	0			0.0	327.828	0.0	92.2	533
191期(2022年8月22日)	9,934	0			△0.0	327.793	△0.0	94.5	533
192期(2022年9月22日)	9,929	0			△0.1	327.677	△0.0	93.8	532
193期(2022年10月24日)	9,916	0			△0.1	327.304	△0.1	94.3	532
194期(2022年11月22日)	9,917	0			0.0	327.404	0.0	93.1	532
195期(2022年12月22日)	9,913	0			△0.0	327.175	△0.1	88.7	262
196期(2023年1月23日)	9,912	0			△0.0	327.379	0.1	90.0	258
197期(2023年2月22日)	9,912	0			0.0	327.469	0.0	90.9	258
198期(2023年3月22日)	9,921	0			0.1	327.804	0.1	91.6	258

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		NOMURA-BPI総合短期		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第193期	(期 首) 2022年9月22日	円 9,929	% -	327.677	% -	% 93.8	
	9月末	9,925	△0.0	327.557	△0.0	94.0	
	(期 末) 2022年10月24日	9,916	△0.1	327.304	△0.1	94.3	
第194期	(期 首) 2022年10月24日	9,916	-	327.304	-	94.3	
	10月末	9,922	0.1	327.511	0.1	94.4	
	(期 末) 2022年11月22日	9,917	0.0	327.404	0.0	93.1	
第195期	(期 首) 2022年11月22日	9,917	-	327.404	-	93.1	
	11月末	9,916	△0.0	327.394	△0.0	91.7	
	(期 末) 2022年12月22日	9,913	△0.0	327.175	△0.1	88.7	
第196期	(期 首) 2022年12月22日	9,913	-	327.175	-	88.7	
	12月末	9,905	△0.1	326.975	△0.1	88.7	
	(期 末) 2023年1月23日	9,912	△0.0	327.379	0.1	90.0	
第197期	(期 首) 2023年1月23日	9,912	-	327.379	-	90.0	
	1月末	9,911	△0.0	327.337	△0.0	90.0	
	(期 末) 2023年2月22日	9,912	0.0	327.469	0.0	90.9	
第198期	(期 首) 2023年2月22日	9,912	-	327.469	-	90.9	
	2月末	9,913	0.0	327.464	△0.0	91.1	
	(期 末) 2023年3月22日	9,921	0.1	327.804	0.1	91.6	

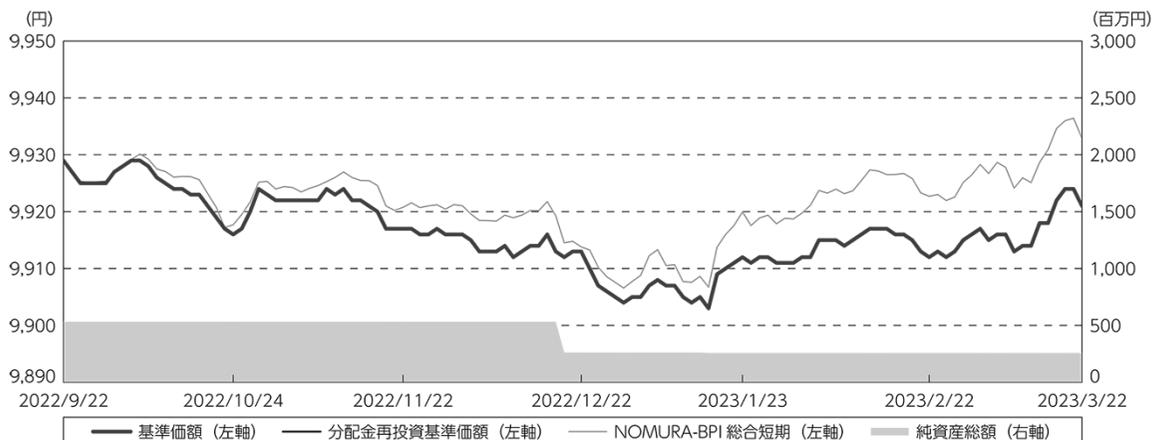
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年9月23日～2023年3月22日)

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、作成期首（2022年9月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・日銀が金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと。
- ・国会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現行の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったこと。
- ・米国の銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

＜値下がり要因＞

- ・日銀が金融政策決定会合にてイールドカーブ（利回り曲線）・コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・一部の報道などを背景に、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったこと。
- ・米国の物価指標が市場予想を上回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが継続されるとの見方が広がり米国長期金利が上昇したこと（期間の初め～2022年10月中旬）。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、期間の初めから2023年3月上旬にかけては、日銀が金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したことや、国会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現行の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことや、一部の報道などを背景に日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったこと、米国の物価指標が市場予想を上回り、FRBによる金融引き締めが継続されるとの見方が広がり米国長期金利が上昇したことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。3月中旬から期間末にかけては、米国の銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国債利回りは総じて低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本短期債券マザーファンド）

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀が採用する現行の金融政策（イールドカーブ・コントロール）の下、金利は概ねマイナス圏での市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の上昇率0.0%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

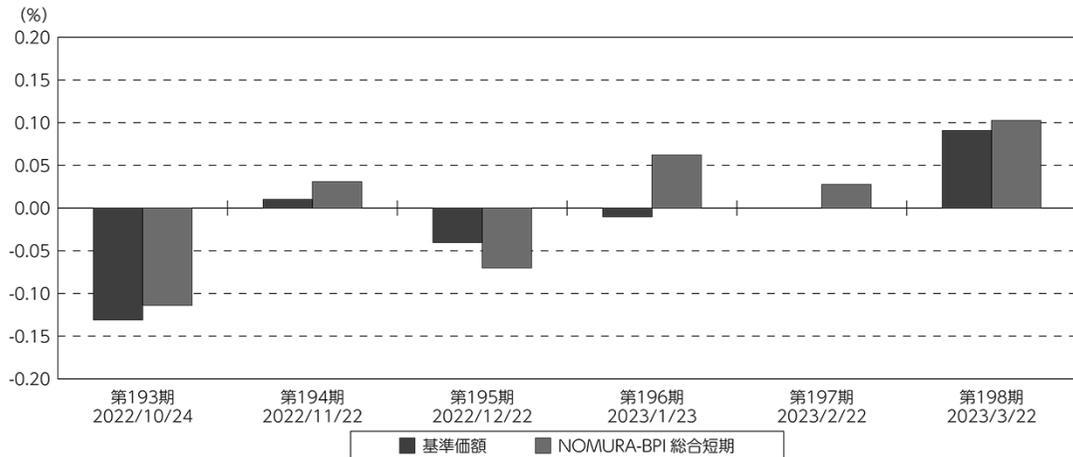
＜プラス要因＞

- ・2022年12月のデフレーションのアンダーウェイト。

＜マイナス要因＞

- ・非国債のアンダーウェイト。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
	2022年9月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月22日	2022年11月23日～ 2022年12月22日	2022年12月23日～ 2023年1月23日	2023年1月24日～ 2023年2月22日	2023年2月23日～ 2023年3月22日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	452	452	461	462	462	462

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本短期債券マザーファンド）

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短期金利は安定的な推移が見込まれます。今後の日銀の金融政策の変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、信託財産の規模によっては運用ができないため、事業債などに関しては当面保有の方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月23日～2023年3月22日)

項 目	第193期～第198期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 8	% 0.082	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.065)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(ー)	(ー)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.041	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.040)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	12	0.123	
作成期間の平均基準価額は、9,915円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月23日～2023年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第193期～第198期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 ー	千円 ー	千口 245,560	千円 272,717

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月23日～2023年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年9月23日～2023年3月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月23日～2023年3月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第192期末		第198期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
日本短期債券マザーファンド			476,582		231,021	257,219

(注) 親投資信託の2023年3月22日現在の受益権総口数は、843,482千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	第198期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本短期債券マザーファンド	257,219	99.5
コール・ローン等、その他	1,365	0.5
投資信託財産総額	258,584	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末	第197期末	第198期末
	2022年10月24日現在	2022年11月22日現在	2022年12月22日現在	2023年1月23日現在	2023年2月22日現在	2023年3月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	532,400,837	532,513,279	262,280,486	258,335,309	258,343,238	258,584,998
コール・ローン等	2,632,052	2,553,861	1,478,860	1,439,030	1,400,755	1,365,289
日本短期債券マザーファンド(評価額)	529,768,785	529,959,418	260,801,626	256,896,279	256,942,483	257,219,709
(B) 負債	115,964	142,927	177,111	163,289	177,681	191,390
未払信託報酬	77,062	69,810	69,728	37,777	35,009	32,686
未払利息	3	4	2	—	—	—
その他未払費用	38,899	73,113	107,381	125,512	142,672	158,704
(C) 純資産総額(A－B)	532,284,873	532,370,352	262,103,375	258,172,020	258,165,557	258,393,608
元本	536,807,569	536,807,569	264,416,419	260,460,971	260,460,971	260,460,971
次期繰越損益金	△ 4,522,696	△ 4,437,217	△ 2,313,044	△ 2,288,951	△ 2,295,414	△ 2,067,363
(D) 受益権総口数	536,807,569口	536,807,569口	264,416,419口	260,460,971口	260,460,971口	260,460,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,916円	9,917円	9,913円	9,912円	9,912円	9,921円

(注) 当ファンドの第193期元本額は536,807,569円、第193～198期中追加設定元本額は0円、第193～198期中一部解約元本額は276,346,598円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第193期0.9916円、第194期0.9917円、第195期0.9913円、第196期0.9912円、第197期0.9912円、第198期0.9921円です。

(注) 2023年3月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,067,363円です。

○損益の状況

項 目	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
	2022年9月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月22日	2022年11月23日～ 2022年12月22日	2022年12月23日～ 2023年1月23日	2023年1月24日～ 2023年2月22日	2023年2月23日～ 2023年3月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 95	△ 106	△ 71	△ 17	△ 7	△ 3
支払利息	△ 95	△ 106	△ 71	△ 17	△ 7	△ 3
(B) 有価証券売買損益	△ 571,899	190,633	△ 267,588	42,781	46,204	277,226
売買益	—	190,633	72,551	48,659	46,204	277,226
売買損	△ 571,899	—	△ 340,139	△ 5,878	—	—
(C) 信託報酬等	△ 115,961	△ 105,048	△ 104,924	△ 56,834	△ 52,660	△ 49,172
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 687,955	85,479	△ 372,583	△ 14,070	△ 6,463	228,051
(E) 前期繰越損益金	△ 3,551,493	△ 4,239,448	△ 1,800,943	△ 2,137,450	△ 2,151,520	△ 2,157,983
(F) 追加信託差損益金	△ 283,248	△ 283,248	△ 139,518	△ 137,431	△ 137,431	△ 137,431
(配当等相当額)	(21,817,619)	(21,817,619)	(10,746,587)	(10,585,821)	(10,585,821)	(10,585,821)
(売買損益相当額)	(△22,100,867)	(△22,100,867)	(△10,886,105)	(△10,723,252)	(△10,723,252)	(△10,723,252)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,522,696	△ 4,437,217	△ 2,313,044	△ 2,288,951	△ 2,295,414	△ 2,067,363
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,522,696	△ 4,437,217	△ 2,313,044	△ 2,288,951	△ 2,295,414	△ 2,067,363
追加信託差損益金	△ 283,248	△ 283,248	△ 139,518	△ 137,431	△ 137,431	△ 137,431
(配当等相当額)	(21,817,619)	(21,817,619)	(10,746,587)	(10,585,821)	(10,585,821)	(10,585,821)
(売買損益相当額)	(△22,100,867)	(△22,100,867)	(△10,886,105)	(△10,723,252)	(△10,723,252)	(△10,723,252)
分配準備積立金	2,466,283	2,484,569	1,468,966	1,450,551	1,450,551	1,466,345
繰越損益金	△ 6,705,731	△ 6,638,538	△ 3,642,492	△ 3,602,071	△ 3,608,534	△ 3,396,277

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月23日～2023年3月22日)は以下の通りです。

項 目	2022年9月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月22日	2022年11月23日～ 2022年12月22日	2022年12月23日～ 2023年1月23日	2023年1月24日～ 2023年2月22日	2023年2月23日～ 2023年3月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	18,286円	0円	0円	0円	15,794円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	21,817,619円	21,817,619円	10,746,587円	10,585,821円	10,585,821円	10,585,821円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,466,283円	2,466,283円	1,468,966円	1,450,551円	1,450,551円	1,450,551円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	24,283,902円	24,302,188円	12,215,553円	12,036,372円	12,036,372円	12,052,166円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	452円	452円	461円	462円	462円	462円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2022年9月23日から2023年3月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2022年10月28日）
 (2021年10月29日～2022年10月28日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用のものとします。）が投資適格（BBB-格相当以上）のものとなります。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。なお、債券先物取引などをヘッジ目的に限定せずに積極的に活用します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	券率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
19期(2018年10月29日)	11,169	△0.1	329.395	△0.1	—	96.1	2,664	
20期(2019年10月28日)	11,171	0.0	329.334	△0.0	—	98.7	2,383	
21期(2020年10月28日)	11,145	△0.2	328.384	△0.3	—	98.2	1,992	
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1	327.953	△0.1	—	95.2	1,447	
23期(2022年10月28日)	11,125	△0.1	327.555	△0.1	—	94.8	1,254	

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村証券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年10月28日	11,138	—	327.953	—	95.2	
10月末	11,138	0.0	327.955	0.0	95.2	
11月末	11,142	0.0	328.062	0.0	95.5	
12月末	11,134	△0.0	327.861	△0.0	95.4	
2022年1月末	11,126	△0.1	327.651	△0.1	93.8	
2月末	11,120	△0.2	327.524	△0.1	92.6	
3月末	11,122	△0.1	327.555	△0.1	88.7	
4月末	11,127	△0.1	327.685	△0.1	89.6	
5月末	11,128	△0.1	327.709	△0.1	89.9	
6月末	11,129	△0.1	327.710	△0.1	92.6	
7月末	11,136	△0.0	327.888	△0.0	94.1	
8月末	11,134	△0.0	327.820	△0.0	90.5	
9月末	11,125	△0.1	327.557	△0.1	94.5	
(期末) 2022年10月28日	11,125	△0.1	327.555	△0.1	94.8	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2021年10月29日～2022年10月28日）

基準価額の推移

期間の初め11,138円の基準価額は、期間末に11,125円となり、騰落率は△0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・南アフリカで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大に対する懸念や、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクへの警戒感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。

<値下がり要因>

- ・ウクライナ情勢を巡り供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったこと。
- ・中国の上海市がロックダウン（都市封鎖）を解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと。

（国内債券市況）

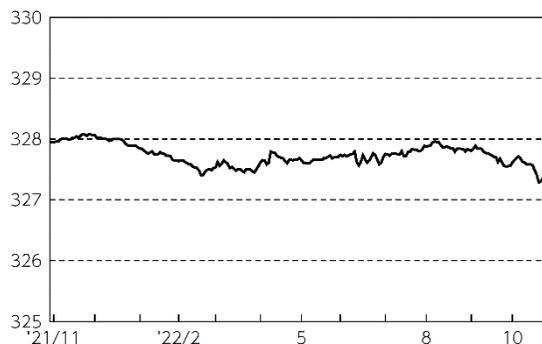
国内債券市場では、南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったこと、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことなどから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、ウクライナ情勢を巡り供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったことや、中国の上海市がロックダウンを解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/10/28	2021/11/22	2022/02/17	2022/10/28
11,138円	11,143円	11,115円	11,125円

NOMURA-BPI総合短期の推移



ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立からやや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.1%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

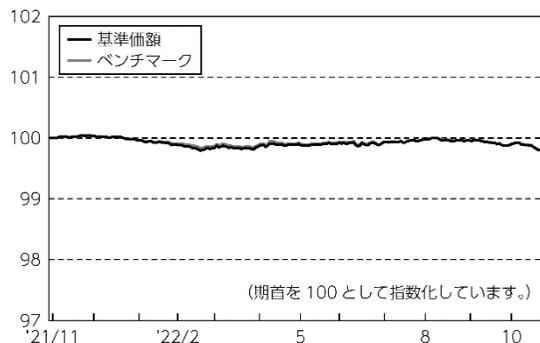
<プラス要因>

- ・ 2年超の国債をオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・ 非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2021年10月29日～2022年10月28日)

公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	463,412	583,227 (65,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月29日～2022年10月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,186,000 (411,000)	1,189,551 (411,802)	94.8 (32.8)	— (—)	— (—)	49.2 (—)	45.6 (32.8)
合 計	1,186,000 (411,000)	1,189,551 (411,802)	94.8 (32.8)	— (—)	— (—)	49.2 (—)	45.6 (32.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第135回利付国債 (5年)	0.1	114,000	114,115	2023/3/20
第136回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,152	2023/6/20
第137回利付国債 (5年)	0.1	114,000	114,222	2023/9/20
第138回利付国債 (5年)	0.1	63,000	63,143	2023/12/20
第139回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,141	2024/3/20
第140回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,151	2024/6/20
第141回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,169	2024/9/20
第142回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,192	2024/12/20
第143回利付国債 (5年)	0.1	114,000	114,406	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	148,000	148,584	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	168,000	168,703	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)	0.1	125,000	125,568	2025/12/20
合 計		1,186,000	1,189,551	

○投資信託財産の構成

(2022年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,189,551	94.8
コール・ローン等、その他	65,263	5.2
投資信託財産総額	1,254,814	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,254,814,691
コール・ローン等	65,000,245
公社債(評価額)	1,189,551,300
未収利息	238,146
前払費用	25,000
(B) 負債	82
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	1,254,814,609
元本	1,127,936,623
次期繰越損益金	126,877,986
(D) 受益権総口数	1,127,936.623口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,125円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,299,832,828円、期中追加設定元本額は135,038,927円、期中一部解約元本額は306,935,132円です。

(注) 2022年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金積立 日本短期債券オープン 651,354,412円
- ・日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け) 476,582,211円

(注) 1口当たり純資産額は1.1125円です。

○損益の状況 (2021年10月29日～2022年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,269,161
受取利息	1,284,569
支払利息	△ 15,408
(B) 有価証券売買損益	△ 3,199,910
売買益	134,800
売買損	△ 3,334,710
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,930,749
(D) 前期繰越損益金	147,915,286
(E) 追加信託差損益金	15,226,396
(F) 解約差損益金	△ 34,332,947
(G) 計(C+D+E+F)	126,877,986
次期繰越損益金(G)	126,877,986

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月29日から2022年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。